

秋田茂・籠谷直人編

『一九三〇年代のアジア国際秩序』

西富 布
向澤 川
宏 芳
介 弘

一

本書は、一九三〇年代のアジアにおいて模索され、形成された「国際秩序」のあり方について、アジア間貿易圏論とジェントルマン資本主義論の成果を踏まえて考察した論文集である。

一九三〇年代の世界経済は、一九二九年の大恐慌後におけるヨーロッパ各国経済のプロック化政策の採用によって、自由な通商体制が終焉を告げた時代として捉えられてきた。また、アジア史においては、植民地本国の支配に対する政治的独立達成の前史として、「経済的支配と政治的対抗」という

二項対立的に描かれてきた。

しかし、こうした通説には、「アジアの経済的対応」の側面（視角）が欠如していたとするのが、編者が提起する課題であり、アジアの積極的な経済的対応の側面を描き、「支配と抵抗」という従来の視角では捕捉できないアジア植民地と植民地本国との相互依存・補完関係に言及することが、本書の中心的なテーマとなっている。

以下、各論文について批評を加えることにする。なお本稿は、広島近世近代史研究会（二〇〇二年五月十八日）の合評会での報告をもとに作成したもので、一・二（第一―三章）を西向、三（第四―八章）を富澤、四（第九―十一章）を布川が分担執筆した。

二

第一章龍谷直人「綿業通商摩擦問題と日本の経済外交」は、一九三〇年代の綿業通商摩擦問題を通して、日本とイギリス・オランダ領アジア植民地との経済的相互依存関係の特徴を検討したものである。

通説では、日本綿製品の対南アジア・東南アジア輸出の拡大が世界経済の「保護主義」的傾向を強め、日本も日印会商・日蘭会商の「失敗」を通して世界経済から「孤立」する傾向を強めたとされているが、龍谷氏は、一九三六年まで、日本は南アジア・東南アジアとの通商関係を弱めることもなく、世界経済からも孤立化しなかったと述べる。

すなわち、当時のイギリス本国の対アジア植民地政策は、本国製品の輸出拡大にあったというよりは、むしろ金融的利害(帝国内でのポンドの防衛)に重点が置かれていたとする。その際、イギリス本国は、アジア植民地の第一次製品の購入者として立ち現れるとともに、日本を第一次製品の購入者として関わらせることにより、アジア植民地の輸出回復・貿易黒字の拡大を図ったのであるとした。そして、通商摩擦問題を討議した日印・日蘭会商については、日本製品への排他性によって特徴づけられるのではなく、むしろ通商の相互依存関係を維持する方向に結果したと述べた。

また、当時の日本の経済外交の課題は、むしろ東アジア外

交が主軸であり、日印・日蘭会商に見られる南アジア・東南アジア外交は、英蘭から日本の東アジア支配への追認を引き出すための副次的条件であったとし、会商での結論が日本の孤立化を促すような方向へ向かうことはなかったとした。

第二章杉原薫「東アジアにおける工業化型通貨秩序の成立」は、一九三〇年代の「世界貿易の崩壊」にあつて、東アジアにおいて急速な工業化を促す通貨秩序が成立した要因を追究にしたものである。

一九三〇年代の世界経済をめぐっては、大恐慌後にヨーロッパの域内貿易が分裂し、地域ブロック化による保護主義化が進んだとされてきたが、ここでは、通説の修正点をいくつか挙げていいる。一つはイギリス通貨圏⇨スターリング圏成立の意味についてであり、一九三二年以降に日本や中国が通貨価値をポンドにリンクさせるなど、多くの周辺諸国が通貨価値をポンドにリンクさせていった点がスターリング圏の大きな特徴であるとし、スターリング圏は関税ブロックをはるかに超え、ブロック化よりも協調に与したとする。

また、イギリス帝国諸地域で構成される特惠関税ブロックについても自己完結的ではなかったとし、日本との貿易も含め、むしろブロック外との貿易は大英帝国の経済力全体を支える大前提であったと述べた。

さらに、欧米の為替切り下げ競争についても、従来は近隣窮乏化政策とされてきたが、東アジアのスターリング圏化が示すように、むしろ世界経済の回復に貢献したと評価した。

東アジアの工業化については、従来の日本史研究が、閉鎖的円ブロックや日本の植民地・勢力圏の拡大と結びつけて理解してきたのに対し、ここでは、日中両国が政治的軍事的対立にもかかわらず、英米との協調を通じて、事実上相互補完的な工業化政策をとり続けたとする。通説では、一九三〇年代以降、日中間で通貨戦争（敵の通貨を駆逐して自国の通貨のみを流通させる戦略）が本格化していったとされるが、実際には、日中戦争の勃発にもかかわらず、一九三八年初頭まで円と元との交換レートはポンドにリンクしつつ安定しており、貿易の回復につながったと述べた。

第三章堀和生「日本帝国の膨張と植民地工業化―東アジアの国際関係―」は、杉原薫氏のいわゆる「アジア間貿易圏論」をめぐって、日本資本主義史・日本帝国主義史の立場から疑問を提示したものである。

杉原説では、一九三〇年代のアジア内貿易は、第一次大戦以前のアジア国際分業体制の枠組みと基本的な変化はないと認識しているが、このような理解は牧歌的であると批判し、一九〇〇～四〇年の間に日本の貿易構造は大きく変化したとする。

すなわち、一九二〇年代のアジア内貿易で最も太かった日中間の貿易環節は、一九三〇年代には日本の中国侵略の過程で殆ど切断され、日本の対アジア貿易は、日本の植民地・占領地との関係の膨張であったとする。そして、このような貿易構造は、新しい生産力を代表する米国からの輸入に決定的

に依存する日本が、本国の重化学工業の発展を軸に、植民地資源を最大限に活用し、国際的地位上昇のための踏み台にするという、戦前期日本の戦略的志向を示すものであり、これは、アジア内貿易の相互発展を示したのではなく、植民地依存型の経済発展の道を選択したものであったとした。

また、杉原説では、アジア内貿易をインド・中国・東南アジア・日本（植民地を除く）の四つの地域間の広域交易と規定しているが、アジアにはこれと全く異なる環節として、日本とその植民地との貿易環節が存在し、これが急膨張していったとする。とくに満州については、満州事変・満州国創出により日本帝国経済に組み込まれていったが、杉原説では、日本が満州を植民地として中国から分離させた一九三一年以降も、日本と満州との貿易を従前と同じく日中間貿易に組み込んでおり、これでは侵略によって拡大する日本資本主義・帝国主義の動きを捉えられないと批判した。

以上が各章の要約である。以下では、アジア国際通商秩序をめぐる議論全体の感想を述べ、各章の批評に代えたいと思うが、問題点を突き詰めていけば、政治問題の相対化という点にはほぼ集約されるように思われる。

籠谷論文では、日印・日蘭会商をめぐる英蘭帝国主義と日本との経済外交の協調的性格が強調されるが、一九三六年末の貿易統制によって日本が国際政治において孤立化していく時点まで、日本と東アジアとの政治的摩擦については、あまり論及されていない。また、杉原論文では、日中両国が政治

的軍事的対立にもかかわらず、英米との協調を通じて、事実上相互補完的な工業化政策をとり続けたとするが、そこで述べられる一九三〇年代の日本の対アジア関係史は、「円プロック拡大」という通貨問題・経済問題にはほぼ限定されているのである。

一方、「通説」とされる議論では、日本とアジアの国際関係について、満州をはじめとする東アジアでの日本の経済的利害が、軍部の利害と不可分の形で追求される過程として描かれてきた。例えば、一九二四年五月の「対支政策要綱」により、「滿蒙特殊權益」の維持拡大が日本帝国存立に不可欠とする陸軍の主張を内閣が公認し、權益の中核的担い手である満鉄が日本における重化学工業部門を補完しつつ、軍部・政友会とも通じて、滿蒙の中国関内からの分離工作に関わっていたとされる。そして、一九二九年の大恐慌の影響で満鉄が経営不振に陥ると、これが「滿蒙特殊權益」の危機と位置づけられ、国内世論を高めるため、柳条湖事件の謀略が関東軍によって遂行されたといったとする。また、満州事変後は、鉄鋼増産に必要な鉄鉱石を満州・華北へと求める志向が政府内で強まり、さらに華北の分離工作へと関東軍を駆り立てていったとするのである(大石嘉一郎編『日本帝国主義史』2、一九八七、東京大学出版会)。

このような政治的・軍事的動向は、まさに「円プロック拡大」による東アジアの工業化にとって不可欠の問題として位置づけておかなければならないであろう。

この点、堀氏の論文では、一九三〇年代の東アジアにおける貿易の爆発的膨張を日本帝国経済圏の拡大を示すものとしており、杉原論文とは対照的である。ただ、堀氏の見解は一九三〇年代に限定した問題として立論されており、それ以前のアジア内貿易の展開過程については、杉原説の学問的意義を高く評価している。

しかし、アジア経済の相互依存補完関係という論理における政治史の相対化、および堀氏が批判したような年代的变化の捉え方の問題(あまりに一貫した連続性の重視)は、一九三〇年代に限らず、むしろ、アジア間貿易圏論全体を通して指摘しうる問題点のように思われる(石井寛治「アジア貿易圏の形成と再編」(浜下武志・川勝平太編『アジア交易圏と日本工業化』、一九九二、リプロポート)。

アジアの国際通商秩序を説く近年の議論は、確かに、日本帝国主義・資本主義史の側からの「通説」に不足していたアジアからの経済的対応の側面を明らかにするものであり、この点に研究的意義を認めることができる(中村哲「近代東アジア史像の再構成」(二〇〇〇、桜井書店)なども、その点を評価する)。しかし、政治的・軍事的側面との兼ね合い(第二次大戦の起源をめぐる問題)を今後の課題としている以上、「通説」を凌駕する議論としては位置づけにくいと思われる。籠谷氏は、アジア間貿易圏論について、戦前の「大東亜共栄圏」論と重ね合わせて認識される傾向があるため、なにがしか「危ない」議論であるとの印象を与えているので

はないかと述べている。しかし、アジア間貿易圏論への批判は、そのような印象に基づくだけでなく、「通説」が不可避免的に組み込んできた帝国主義や植民地支配などの問題が全体として希薄化されているという、方法論自体の問題性にもあることを、おさえるべきではないだろうか。

三

第四章林滿紅「日本植民地期台湾の対満洲貿易促進とその社会的意義（一九三二—一九四一年）」は、「満州国」（以下、括弧を省略）成立以降、急速に拡大した台湾の対満洲貿易と従来からの対華南貿易を比較し、台湾商人が対満貿易から貴重な国際的貿易の経験を蓄積するとともに、これが戦後に台湾人と在大陸中国人とのアイデンティティの共有を困難にしたことをも検討している。

台湾の対満輸出の主力商品は、満州国成立以前の工業製品から第一次産品へと変化し、台湾における輸出用農産品の生産を促した。日本政府の統制下にあった台湾の対満貿易においては日本商人が主導的立場を占めていたが、台湾商人も次第に活動の場を広げ、台湾北部の商人は茶貿易を通じて、中南部の商人は果実・蔬菜貿易を通じて対満貿易に参加した。林論文は、このような中南部の地方商人の対外貿易活動への参加により、台湾全土と下層レベルにまで国際的貿易の経験が蓄積されたことを重視する。また満州における阿片販売に

おいても日本政府は台湾商人を利用したが、福建のような台湾人を利用した非合法商業行為ではなかったために、福建で見られたような台湾人と在大陸中国人間の感情の齟齬は見られなかったとする。

第五章久保亨「戦間期中国の対外経済政策と経済発展」は、中国国民政府による関税政策の展開を考察し、それが三〇年代における中国の経済発展と国際関係に及ぼす影響を与えたのかを解明したものである。

国民政府による関税改訂は、一九二八年、三〇年、三三年、三四年と四度にわたって実施された。当初は、財政関税としての性格が濃厚であったが、次第に保護関税的な性格を強め、対日妥協として国内世論の厳しい批判にさらされた三四年関税においても保護関税的性格は維持されたとする。これらの関税改訂によって輸入関税が引き上げられたことにより、税収は大幅に増加して国民政府財政を支えることとなり、また三二年以降には輸入が激減し、軽工業を中心とした輸入代替工業化という中国の経済構造の変容を促進することになった。

このような経済構造の変容は、貿易における軽工業製品の輸入減少と生産財を中心とした重工業製品の増加へとつながり、日本のように軽工業品の対中輸出の多かった国に経済的打撃を与えることになり、日本は政治的軍事的圧力による販路確保へとむかうことになったとされる。またこのような中国の関税引き上げを可能とした国際秩序として、ヴェルサイユワシントン体制が、非ヨーロッパ地域における民族運動

と民族主義的要求をある程度まで許容するものだったこと、またブロック経済化の趨勢も関税引上げを抑制しない方向に動いたとしている。

第六章飯島渉「帝国」秩序と検疫―二〇世紀初期、東アジア・東南アジアにおける「衛生」の政治学」は、国際連盟による保健機関設立を契機とした検疫制度の再編を、日本と中国がどのようにとらえて、国際秩序へ対応したのかを明らかにしている。

飯島論文は、日本では条約改正を契機として、国内の衛生事業の「制度化」と、その「帝国」内への拡大が行われ、そして二〇世紀初期には、台湾総督府にみられる積極的な衛生事業の展開により、欧米諸国の形成した国際秩序に介入したとする。一方、中国では、一九二〇年代まで統一的な検疫機構が存在せず、周辺地域の伝染病流行の一因と見なされ、中国人に対する差別的検疫をもたらしたことにより、検疫、衛生行政の確立による国際的地位の回復が目指された。こうして中華民国成立以降には、医療と衛生の「制度化」が着実に推進されることになった。その際に、中国は国際連盟のもとでの国際秩序に参入することを通じて「国家建設」を行ったが、日本は新たな国際秩序を模索したとされる。

第七章池本幸生「東南アジアの貿易と経済」は、東南アジア、特にタイからの視点により、杉原薫氏の「アジア間貿易論」を批判的に検証したものである。杉原説では、一九三〇年代の東南アジアは、東アジアからの安価な工業製品の流入

により、輸入代替工業化への契機を失い、欧米諸国に対して「周辺」としての従属的な発展しか望めず、その中でもタイは東南アジア諸国への米供給地としての役割を担わせられたために「周辺の周辺」においやられたとされる。

しかし池本論文は、三〇年代の東南アジア貿易を分析し、大恐慌からの回復過程において、輸出の大幅な回復と相反する輸入の未回復によって東南アジアでは貿易黒字が大幅に増加し、三〇年代の日本製品の東南アジア市場への参入は、東南アジアの経済循環を大きく攪乱するものではなかったと結論づける。また三〇年代に東南アジアの国々はナシヨナリズムに導かれて、自由貿易体制から「内向きの」経済政策による「開発の時代」へ向かうことになったともされ、その一例としてタイの事例が紹介される。それまでタイ政府は、マクロ経済の健全性の維持こそがタイの独立維持へつながるとして工業化や経済開発政策に慎重な態度を採ってきた。しかし一九二六年の関税自主権の回復を契機として、三二年の立憲革命以降、政府は開発に積極的に関与するようになり、三〇年代には華僑の経済的影響力排除のために政府主導による工場建設政策を実施した。これらの諸政策は成功を収めることはなかったが、タイ政府がそれまでの自由貿易体制の枠組みから抜け出す政策を採用したことこそが重要であるとする。

第八章柳沢悠「英印経済関係とインド工業化の一側面―第二次日印会商(一九三六―三七年)を中心に―」は、イギリスの対インド経済政策を通して「ジェントルマン資本主義論」

を批判的に検証したものである。「ジェントルマン資本主義論」では、イギリスの対インド政策はインドの対英債務の確実な返済という財政的要求を最重要視し、そのためには自国製品よりもインド製品の輸出市場確保を重要視したとする。柳沢論文は、このような視点を第二次日印および日本・ビルマ会商と、インドの輸入関税引き上げとインドの工業化促進の二点から再検討したものである。

柳沢論文は、第二次日印および日本・ビルマ会商において、現地政府の自国製品市場確保の希望に反し、英本国政府（商務省、インド省）はランカシャーの市場確保に積極的で現地製品の販路確保には消極的だったこと、また英帝国内における現地製品への特惠譲許も、英本国製品への市場提供を前提としていたことを明らかにし、「ジェントルマン資本主義論」の前提となるスターリング圏の「開放」性にも疑問を呈する。そしてインドの工業発展の背景となった輸入関税の引き上げについても、インドのナシヨナリズムの成長への危惧から、政治的安定を重視した結果から採られたものであるとする。第四章の林論文は、日本「帝国」の閉鎖的経済環境内での植民地台湾の対応を説明したものであり、第三章の堀論文を実証面で補完するものとなっている。また第六章の飯島論文は、国民経済形成の前提条件としての檢疫体制の確立を日中両国の近代史から実証的に説明したものである。第五章の久保論文、第七章の池本論文、第八章の柳沢論文は、独立国と植民地の体制の異なりはあるが、いずれもそれまで「周辺」

に位置づけられた国々が、三〇年代に輸入関税引き上げなどの政策により、内向きの輸入代替工業化戦略を採用し、国民経済の形成へと向かう姿を説明しており、それらに共通するものはそれぞれの地域からの「ジェントルマン資本主義論」の相対化であると思われる。本書の持つ意義の一つは、このように「ジェントルマン資本主義論」をそれぞれの地域から見た場合の、限界性や可能性を提示したところにあると感じた。

四

第九章木畑洋一「イギリス帝国の変容と東アジア」は、一九三〇年代における東アジアの国際秩序を、「諸力のせめぎあい」によって形成されたものにとらえ、その「諸力」のなかで大きな役割を演じたイギリスの動向を分析することによって、東アジア国際関係がとりえた選択肢の幅をうきばりにしようとしている。

一九三〇年代初頭、イギリスは海軍力の弱り、国際金本位制の破綻、インド独立運動などの民族運動の台頭や自治領の自立化に直面するなかで、帝国―連邦体制とスターリング圏を形成しつつ、民族運動に対して話し合いの姿勢を示し帝国再編成をはかっていく。木畑論文は、そうしたイギリスの「政策を貫く方向性」が東アジアにおいても貫徹していたととらえる。つまり、帝国再編成のために中国における権益と

「威信」、および中国市場の確保が不可欠であると位置づけ、そのために中国の民族運動に「共感」と「理解」を示す。そして、下手をするとアジアの民族運動を刺激しかねない日本の中国侵略に対して、滿州支配を容認するなどの宥和的な姿勢を示しながら懐柔をはかっていった、と理解するのである。すなわち、列強のなかで日本に最も宥和的な姿勢を示したイギリスの政策を、帝国再編成による權益と威信の維持という文脈で説明したのである。

日本が国際連盟を脱退した後も、イギリスのこうした宥和的な姿勢は変わらず、むしろ大蔵省を中心に対日接近策が模索され、日中全面戦争がはじまる直前までこうした方向性が維持されたとする。とりわけ、一九三七年、イギリス外務省が日本に対してイギリス帝国内の日本製品の輸入割当制を緩和するなど、「経済的宥和政策」を進めようとしたのに対して、日本の側でも陸軍の対中国政策見直しの機運が生じるなかで佐藤尚武外相の対英協調外交が展開されようとしており、木畑論文はそこに両国の関係改善Ⅱ東アジア国際関係の選択肢の幅を見ようとしている。

第一〇章石井修「ヘゲモニー移行期の米国と東アジア―英国との関係で―」は、戦間期を「パクス・ブリタニカ」から「パクス・アメリカーナ」に移行する過渡期、そして、米英協調体制こそ成立していないものの東アジアでの現状維持を望む点で両者の利害が一致していた時期、すなわち、「パクス・アングロサクソニカ」として位置づけている。

この時期、アメリカは経済力でイギリスを逆転したにもかかわらず、伝統的な「孤立主義」に向かい、世界の秩序を力で維持する意志を欠いていた。アジアにおけるアメリカの貿易活動を見ると、日本との貿易が他のアジア諸国を圧倒しており、アメリカは日本に原綿、石油、鉄鋼製品、機械、自動車などを供給することによって、客観的には「日本の産業の軍事化を手助け」することになっていた。また、アメリカと中国との貿易はイギリスを上回っていたが資本輸出はイギリスの七分の一しかなく、中国の政治的不安定要因に対する配慮から、アメリカの対中国政策も消極的であり、イギリスの中国に対する強い政治的・経済的コミットと対照的であった。石井論文は、アメリカのこうした孤立主義のなかで、ナチスの台頭に対応するためにアジアへの力の分散を避けるべきであるという判断が、イギリスの対日宥和政策の源泉となっていた、と理解している。

一九三〇年代、アメリカの日本に対する債権投資はアジアで最大であり、日本が重工業化し産業が軍事化していく上でアメリカとの貿易は死活的に重要なものになっていったが、それは、日本が一方的に対米貿易赤字を拡大しつつける構造の中での「相互補完性」であった。その結果、アメリカは日本に対して経済封鎖というカードが切れる強い立場を築くことになった。

第一一章秋田茂「ジェントルマン資本主義と東アジア―日本・中国の工業化に対するイギリスの認識 一八九〇―一九

三〇年代」は、ジェントルマン資本主義論の観点から、世紀転換期から一九三〇年代にいたる時期において、イギリスと日本・中国を中心とする東アジアの経済が強い相互補完性をもっていたことを、イギリスのジャーナリズムの論調や、領事報告、ジョージ・サンソムに代表される政府当事者の認識を手がかりにしながら、明らかにしようとしている。

世紀転換期において、日本綿業が発展するなかでイギリス製機械・金属製品の輸入が増加し、また、日本はインド綿花を大量に輸入するようになる。さらに、日露戦争時の外債発行によって日本の産業発展とシティの金融資本の利害とが結び付けられていった。このように、世紀転換期、日本とイギリスという二つの帝国の間で経済的な相互補完関係形成の萌芽が見られたとする。

戦間期には、日本における機械製品や資金調達の自給・自立、アメリカ資本の日本への流入などによって、イギリス本國経済と日本経済との相互補完性が弱体化していった。しかし、一九三〇年代に高橋財政に支えられて日本が急速に生産を増大させたことが、英領インドを中心とするイギリス帝国からの一次産品輸入を増大させ、世界経済回復に重大な影響をもったことを、イギリスは高く評価した。

また、イギリスは鉄道建設などに投資した資本の回収をはかるため、戦間期における中国の工業化と経済発展に期待を寄せた。また、同時期の中国との貿易関係においても、イギリス本國の占める割合は大きくなかったが、イギリス帝国全

体との貿易は首位であり、資本財の市場としても期待がもてた。こうした期待は三〇年代にも持続され、金融危機が貿易拡大の障害になるかに見えたが、一九三五年の国民党による幣制改革によって危機を脱し、シティの金融利害が擁護される結果となった。

秋田論文は、ジェントルマン資本主義論が重視するシティの金融的利害が、日本や中国などの東アジアの工業化と首尾一貫して強い親和性・相互補完性をもっている面を明らかにしており、国際経済のダイナミックな動きに新たな光をあてた業績として、大変興味深い。こうした認識は、従来閉鎖的なブロック経済として理解されてきたスターリング圏を、国際経済にとっては開放的な性格をもっていたという全く逆の解釈を示し、日印会商などにおけるイギリスの対応を日本に対する「経済的宥和政策」の文脈で再把握したことなど、注目すべき成果につながっている。籠谷直人氏の「アジア国際通商秩序と近代日本」という大部の著書には、そうした成果が結実している。また、本書の木畑論文が明らかにした東アジアの国際関係における可能性も、ジェントルマン資本主義論による経済分析との大きな関連性をもって提起されている。

しかし、本書の堀論文が明らかにしたように、政治的要素が強く介在した日本帝国内部での貿易の急増と植民地の工業化、「日本帝国経済圏の相対的自立性」の高まりという認識は、ジェントルマン資本主義論による経済の国際的な相互補完性

という理解とは大きな隔たりを見せている。また、石井論文は、アジアに対してイギリスとは全く違ったコミットの仕方を見せるアメリカの姿を浮き彫りにし、アメリカに一方的に依存する日本経済のあり方を改めて問題にしている。これらの業績は、どうもジェントルマン資本主義論では把握できない要素を際立たせているように見える。ジェントルマン資本主義論に基づいて、一九三〇年代の東アジア国際経済における相互補完性・協調性の側面に光をあてたことは、むしろ逆に、その議論では見えてこない諸要素を再認識させたという大きなインパクトをもっており、そのことが本書をより興味深いものになっていると言えるのではないだろうか。

〔浜水社、二〇〇一年、A5判、三三四頁、定価三五〇〇円(本体)〕

(広島県立文書館) (西向)

(島根大学教育学部) (富澤)

(広島大学総合科学部) (布川)